

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	日本電通株式会社
【英訳名】	NIPPON DENTSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 上 敏 郎
【本店の所在の場所】	大阪市港区磯路2丁目21番1号
【電話番号】	(06)6577局4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 森 西 輝 幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区磯路2丁目21番1号
【電話番号】	(06)6577局4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 森 西 輝 幸
【縦覧に供する場所】	日本電通株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号) 日本電通株式会社 京都支店 (京都市山科区上花山講田町37番地) 日本電通株式会社 奈良支店 (奈良市杉ヶ町53番地の6) 日本電通株式会社 神戸支店 (神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4) 日本電通株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦3丁目6番35号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	23,572,447	25,025,736	34,979,741
経常利益 (千円)	414,125	508,114	905,997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	234,268	319,789	530,383
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,962	397,791	426,109
純資産額 (千円)	10,036,376	10,350,020	10,161,051
総資産額 (千円)	19,957,827	19,638,380	20,224,216
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	103.00	143.69	233.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.3	51.6	49.3

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.00	52.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で併合しております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景に全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策運営など海外情勢の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは『成長企業への変革：新たな発想で、次の一步を踏み出そう』を平成28年度の経営方針とし、受注拡大、グループ協業の推進、人材育成、業務のIT化の4項目を重点施策に掲げて企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、昨年同期中に加わった子会社が通期に寄与したこともあり、受注高は265億73百万円（前年同期比7.4%増）、売上高は250億25百万円（前年同期比6.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益4億24百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は5億8百万円（前年同期比22.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億19百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は196億38百万円で前連結会計年度末比5億85百万円の減少となりました。これは流動資産においては143億29百万円と、前連結会計年度末比5億27百万円減少し、固定資産が53億9百万円と、前連結会計年度末比58百万円減少したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が前連結会計年度末比18億84百万円減少したこと等であります。

負債の部は92億88百万円で、前連結会計年度末比7億74百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比7億53百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比21百万円減少しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が前連結会計年度末比4億39百万円減少したこと等であります。

純資産は103億50百万円で前連結会計年度末比1億88百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が前連結会計年度末比1億74百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.3%から51.6%に増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000
計	6,600,000

(注) 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は26,597,000株減少し、6,600,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,685,600	2,685,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,685,600	2,685,600	—	—

(注) 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数を1,000株から100株にする変更を行い、発行済株式総数は10,742,400株減少し、2,685,600株となっており、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日(注)	△10,742,400	2,685,600	—	1,493,931	—	1,428,916

(注) 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は10,742,400株減少し2,685,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,338,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,957,000	10,957	—
単元未満株式	普通株式 133,000	—	一単元(1000株)未満の株式
発行済株式総数	13,428,000	—	—
総株主の議決権	—	10,957	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。
3. 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数を1,000株から100株にする変更を行い、発行済株式総数は10,742,400株減少し2,685,600株となっており、単元株式数は100株になっております。なお、上記は株式併合前の株数で記載しております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	2,338,000	—	2,338,000	17.41
計	—	2,338,000	—	2,338,000	17.41

- (注) 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、上記は株式併合前の株数で記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において新任役員はおりません。

(2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において退任役員はおりません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員 営業統括	取締役 副社長執行役員 営業統括兼ITシステムメ ンテナンス事業部担当	杉本 勝次	平成28年7月1日
取締役 専務執行役員 技術統括兼安全衛生推進 本部長兼安全品質管理部 担当兼協力会社担当	取締役 専務執行役員 技術統括兼京都支店担当 兼企画管理本部総務部購 買担当兼協力会社担当	長澤 泰彦	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人浩陽会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,879	3,557,175
受取手形・完成工事未収入金等	9,247,047	※1 7,362,261
有価証券	850,443	800,000
未成工事支出金	1,192,369	1,930,039
商品	216,931	183,598
材料貯蔵品	23,042	52,221
その他	356,666	448,408
貸倒引当金	△3,500	△4,341
流動資産合計	14,856,878	14,329,364
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,047,155
その他（純額）	806,137	742,384
有形固定資産合計	2,853,293	2,789,539
無形固定資産		
のれん	36,962	26,472
その他	197,260	119,896
無形固定資産合計	234,222	146,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633,674	1,733,946
その他	707,637	690,541
貸倒引当金	△61,491	△51,379
投資その他の資産合計	2,279,820	2,373,108
固定資産合計	5,367,337	5,309,016
資産合計	20,224,216	19,638,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,019,334	※1 4,579,660
短期借入金	1,480,000	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	15,996	11,496
未払法人税等	249,446	19,082
未成工事受入金	802,516	1,106,443
賞与引当金	331,341	149,048
工事損失引当金	7,365	-
その他	650,068	496,898
流動負債合計	8,556,068	7,802,628
固定負債		
長期借入金	16,680	9,183
退職給付に係る負債	1,099,897	1,088,822
その他	390,518	387,727
固定負債合計	1,507,096	1,485,732
負債合計	10,063,165	9,288,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,429,083	1,429,154
利益剰余金	7,338,603	7,513,032
自己株式	△737,518	△797,931
株主資本合計	9,524,100	9,638,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,685	513,293
土地再評価差額金	△8,111	△8,111
退職給付に係る調整累計額	△3,816	△2,760
その他の包括利益累計額合計	442,756	502,421
非支配株主持分	194,194	209,411
純資産合計	10,161,051	10,350,020
負債純資産合計	20,224,216	19,638,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	23,572,447	25,025,736
売上原価	20,692,060	21,826,553
売上総利益	2,880,387	3,199,183
販売費及び一般管理費	2,515,235	2,774,727
営業利益	365,151	424,455
営業外収益		
受取利息	3,013	1,507
受取配当金	41,222	45,806
投資有価証券売却益	-	28,754
その他	22,018	20,438
営業外収益合計	66,254	96,506
営業外費用		
支払利息	16,326	9,513
その他	954	3,334
営業外費用合計	17,281	12,848
経常利益	414,125	508,114
税金等調整前四半期純利益	414,125	508,114
法人税、住民税及び事業税	78,645	87,497
法人税等調整額	72,740	86,282
法人税等合計	151,385	173,779
四半期純利益	262,739	334,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,471	14,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,268	319,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	262,739	334,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,084	62,401
退職給付に係る調整額	△15,861	1,056
その他の包括利益合計	223	63,457
四半期包括利益	262,962	397,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,618	379,453
非支配株主に係る四半期包括利益	28,344	18,337

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	52,005千円
支払手形	一千円	102,263千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社グループにおいては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	187,659千円	175,415千円
のれん償却額	21,636千円	10,490千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,876	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,360	13	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、上記配当金については、当該併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C T ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,703,857	13,868,590	23,572,447	—	23,572,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,513	4,368	57,881	△57,881	—
計	9,757,370	13,872,958	23,630,328	△57,881	23,572,447
セグメント利益	598,714	414,474	1,013,189	△648,037	365,151

(注) 1. セグメント利益の調整額△648,037千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、ND I ソリューションズ株式会社(旧社名 TMIソリューションズ株式会
社)及び株式会社グロスディーを連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「I C T ソ
リ ュ ー シ ョ ン 事 業」のセグメント資産が4,036,967千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間より「I C T ソリューションズ事業」セグメントにおいて、ND I ソリューションズ株式
会社(旧社名 TMIソリューションズ株式会社)及び株式会社グロスディーを連結の範囲に含めております。な
お、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては11,146千円でありますが、重要性が
乏しいため発生時の費用として処理しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C T ソ リ ュ ー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,448,247	15,577,489	25,025,736	—	25,025,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,414	5,980	20,394	△20,394	—
計	9,462,662	15,583,469	25,046,131	△20,394	25,025,736
セグメント利益	603,869	502,037	1,105,907	△681,451	424,455

(注) 1. セグメント利益の調整額△681,451千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	103円00銭	143円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	234,268	319,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	234,268	319,789
普通株式の期中平均株式数(株)	2,274,308	2,225,461

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 達 彦 印

業務執行社員 公認会計士 濱 本 有 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。